

復興ニュースでは… 広報あさくらの発行にあわせて、復旧・復興に向けた市の取り組み状況とその進捗状況などを随時お知らせしていきます。

✓ 被災者相談窓口を設置しました

すべての相談が対象です

被災者の生活上のさまざまな不安や問題に対し、対象を問わない相談窓口を設置し、さらなる生活再建を支援していきます。あわせて、被災者ごとの相談内容や各種申請状況などは、担当部署や地域支え合いセンターと情報を共有し、集約・分析を行うなど被災者への総合的な支援実施に活用します。



■場所… 杷木支所および朝倉支所の各市民窓口係

■設置時期… 5月1日（月）から当分の間

■相談例… すまいの相談（自主再建、公営住宅など）、各種生活再建支援（生活再建支援金、義援金など）、税などの減免、上下水道等各種使用料の減免、家屋の解体・撤去など

☎ 杷木支所相談窓口（☎ 63-3077）、朝倉支所相談窓口（内線 62-191）

国土交通省から 市役所杷木支所に豪雨復興出張所を開所しました

4月5日、国土交通省九州地方整備局が市杷木支所内に「九州北部豪雨復興出張所」を設置しました。16人体制で国直轄の砂防事業や、権限代行制度に基づく赤谷川や大山川、乙石川などの本格的な復旧工事を行っていきます。河川災害対応で国が出張所を開設するのは全国初。

開所式では、増田局長が「一刻も早い被災地の復旧・復興に向けて強力で事業を推進するために、しっかりとした組織が必要となりました。復興はこれからが本番。国の機関として、その総合力をフルに活用します」とあいさつ。小川県知事も「一日も早い復旧・復興に向け、より効率的、機動的に事業が進むことを心強く思います。県も全庁をあげて全力で取り組みます」と話しました。

市としても、国・県など関係機関の支援のもと、力をあわせ、一日も早い復旧・復興に向けて取り組んでいきます。



✓ その他公共施設等の災害査定状況

以前の復興ニュースで、公共土木災害や農地・農業用施設・林道災害の復旧進捗状況をお伝えしましたが、その他の公共施設などの災害査定状況をお伝えします。

■公園災害復旧事業… 大平山公園ほか 5カ所・約 2500万円

■公営住宅復旧事業… 5団地・約 1億 4740万円

■水道施設復旧事業… 浄水施設ほか 49カ所・約 4億 7640万円

■下水道施設復旧事業… 浄化槽 267カ所・約 8670万円、公共下水道 8件・約 1490万円、農業集落排水施設 9件・約 630万円、農村生活環境施設 10件・約 3970万円

工事車両に掲示された **標識** を見ることで どの機関のどの工事を行っている車両かがわかるようになっています



復旧工事の本格化に伴い、市内各所でダンプカーなどの工事車両の通行が増加しています。

そこで、工事車両に色別の統一標識を掲示することで、その車両がどの機関のどの工事を行っているかわかるようにしました。

| プレート色 | 発注機関 | 工事内容など |
|-------|--------------|------------|
| 赤 | 国土交通省 | 河川・砂防 |
| 緑 | 林野庁 | 治山・林道 |
| 黄 | 福岡県（県土整備事務所） | 河川・砂防・道路 |
| オレンジ | 福岡県（農林事務所） | 治山・農業施設・林道 |
| 黒 | 朝倉市（公共土木） | 河川・砂防・道路 |
| 桃色 | 朝倉市（環境） | 土砂撤去・運搬 |
| 白 | 朝倉市（農林） | 農地・農業施設・林道 |

【見本】朝倉市公共土木災害復旧の例



A3 サイズでフロントに掲示されます

4月から復旧・復興に専門的に携わる職員の紹介

復旧・復興を地域目線で調整していくのが役割

復興調整官 恒吉 徹

被災から十カ月になろうとしています。一日も早い復旧・復興に奮闘する決意で復興調整官を拝命しました。

復旧事業の基幹は、治山・砂防事業と安全な河川づくり、動脈としての道路復旧。そして、住まいの再建と農地の復旧です。河川などの公共事業や梅雨を前にした二次災害対策などプロジェクトチームで取り組みを進めています。これらが効率的に展開するには、国、県、市と地域の連携が欠かせません。「地域と住民に寄り添って」を肝に努力します。

【略歴】

昭和 24 年鹿児島県阿久根市生まれ。水資源開発公団（現：水資源機構）に勤務し、全国のダム事業に従事。平成 28 年度から朝倉市水政策調整官として勤務。



自衛隊や他自治体での勤務経験を活かして貢献したい

防災危機管理調整官
久保田 芳弘

このたび、防災交通課所属防災危機管理調整官を拝命しました。

未だ豪雨災害の爪痕が多く残っている現場を廻りましたが、まずは出水期を控え、住民の皆さんが自らの命を守る行動（自助）や隣近所の助け合い（共助）が必要で、加えて警察・消防・自衛隊などの機関の公助が効果的に行われることが重要だと思いました。

何よりも、強い絆で育まれたコミュニティは災害にも強く、復旧・復興も着実になすと信じています。よろしくお願ひします。

【略歴】

昭和 31 年八女郡広川町生まれ。陸上幕僚監部災害派遣担当や那覇駐屯地司令、佐賀県消防防災課国民保護・防災対策監などを経て就任。

